

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月27日
【事業年度】	第48期（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社金太郎温泉
【英訳名】	KINTARO ONSEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 莊司
【本店の所在の場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	（０７６５）２４－１２２２
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 北野 博明
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	（０７６５）２４－１２２２
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 北野 博明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

期別		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高	百万円	1,628	1,532	1,427	1,447	1,469
経常利益	〃	56	36	9	5	30
当期純利益	〃	53	10	6	3	11
持分法を適用した場合の投資利益	〃	-	-	-	-	-
資本金	〃	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096
発行済株式総数	株	109,600	109,600	109,600	109,600	109,600
純資産額	百万円	919	930	937	941	952
総資産額	〃	2,675	2,745	2,623	2,436	2,366
１株当たり純資産額	円	8,392	8,490	8,552	8,586	8,690
１株当たり配当額 (内 １株当たり中間 配当額)	〃 (〃)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
１株当たり当期純利 益金額	〃	488	98	61	34	103
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	34.3	33.8	35.7	38.6	40.2
自己資本利益率	〃	6.0	1.1	0.7	0.4	1.2
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	196	160	159	159	179
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	19	179	43	8	20
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	125	41	93	188	114
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	239	261	284	247	291
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	人	96 (41)	104 (38)	103 (37)	111 (40)	116 (41)

(注) １．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４．「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社を有していないため、記載しておりません。

５．「株価収益率」は、当社の株式に市場性のある「株価」が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

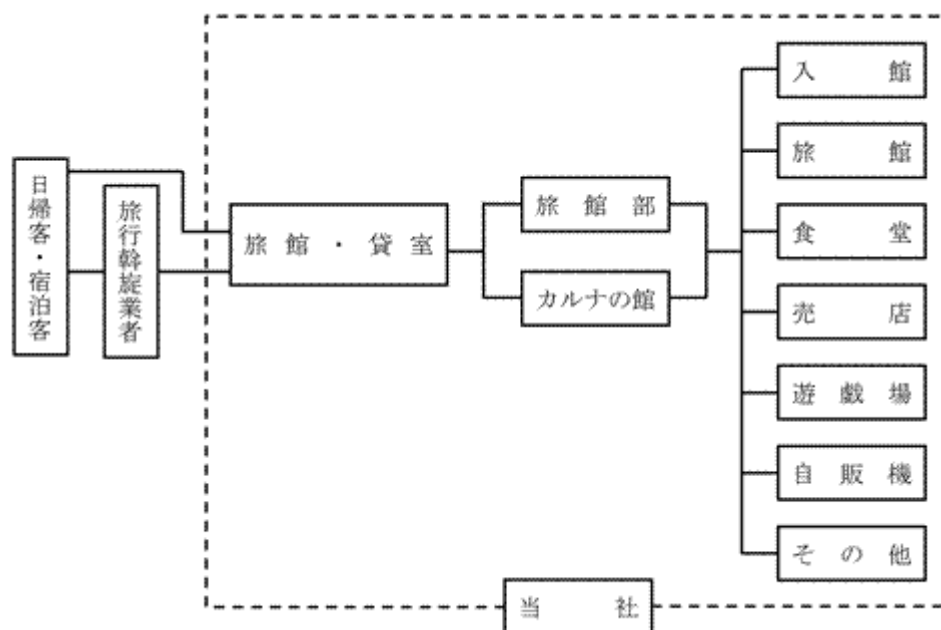
昭和40年 6 月	「株式会社金太郎温泉天神山健康センター」設立
昭和40年 6 月	温泉第 1 号温泉自噴（地下770m、60 ）
昭和40年 8 月	本館建築、営業開始
昭和46年11月	新浴場「長寿浴殿」完成（平成15年 1 月解体）
昭和53年 7 月	レジャープール「ゴールデンリバー」竣工
昭和55年 7 月	資本金182百万円増資、364百万円となる
昭和57年10月	「光風閣」竣工、営業開始
昭和59年12月	第 2 号温泉自噴（地下1,020m、75 ）
昭和61年 8 月	庭園露天風呂「寿光湯」完成（平成15年 1 月解体）
昭和63年 7 月	「光風閣別館」新築完成
平成 3 年 7 月	「壁画大浴殿・大宴会場棟」新築完成
平成 4 年 8 月	社名を「株式会社金太郎温泉」に変更
平成 5 年 4 月	社員寮新築完成
平成14年 9 月	資本金189百万円増資、553百万円となる
平成15年 9 月	資本金55百万円増資、608百万円となる
平成15年10月	銘石大浴場・露天風呂・「カルナの館」竣工
平成17年 3 月	第3号温泉自噴(地下1,000m、75)
平成17年11月	資本金488百万円増資、1,096百万円となる
平成22年 4 月	「光風閣」4階フロアー等改装により露天風呂付客室等13室竣工

3【事業の内容】

当社は温泉旅館業の単一セグメントであり、その事業の内容は次の通りであります。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1．公衆浴場業 | 2．旅館及び飲食喫茶店の経営 |
| 3．観光用みやげ物の販売 | 4．煙草、酒類、日用雑貨品、新聞及び書籍の販売 |
| 5．民芸品、工芸品の販売 | 6．食品の販売 |
| 7．各種催事の企画、運営、管理業務 | 8．貸会場の経営 |
| 9．遊戯施設及びゲームセンターの経営 | 10．前各号に付帯する一切の業務 |

経営部門図



最近２期間の売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	事業の内容	比率（％）		区分	事業の内容	比率（％）	
		47期	48期			47期	48期
入館料収入	入場・演芸の観覧等	11.3	11.1	遊戯場収入	遊戯施設の利用	0.5	0.5
旅館収入	宿泊・宴会・会議等	66.5	67.4	自販機収入	飲料・煙草等の販売	1.6	1.6
食堂収入	和洋食・酒類の飲食	5.9	5.4	その他収入		4.2	3.8
売店収入	土産品・特産品販売	10.0	10.2	計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
116（41）	50.1	8.7	2,273,247

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．当社は単一セグメントであり、セグメント毎の区分表示は行っておりません。

３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自治労・全国一般労働組合に属しておりますが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

当社は温泉旅館業の単一セグメントでありセグメント別の記載は行っておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は前半、海外経済の不透明な状況やデフレの影響により厳しい状況が続いたものの、後半はデフレ脱却等に向けた、政府・日本銀行の政策連携強化や大型予算を裏付けとした経済対策の効果により市場環境が大きく変化し、円安・株高が鮮明となり持ち直しの傾向が見られました。

温泉旅館業界につきましては、旅行形態の変化、市場規模の縮小、特に企業関係の旅行関係費用の圧縮、旅行費用の低価格化等の影響を受け、厳しい経営を迫られているところが多く、取巻く環境は更に厳しくなっております。

このような状況のなか、高齢者を中心とした大型団体を扱うリアルエージェントへの営業活動を強力に推し進める中、自社ホームページも含め、インターネット販売も順調に推移しました。

その結果、利用人数は宿泊では74,981名、対前期比3,648名増(+5.1%)となり、日帰り宴会客数は20,738名、対前期比158名減(0.7%)となりました。一方「カルナの館」はカルナ会員の減少もあり、入館人数は344,429名、前期比8,859名減(2.5%)となりました。

売上高は旅館部につきましては、利用人数の増加から1,134百万円余(前期比+3.1%)となりました。「カルナの館」は入館者数の減少及び館内消費の減少から335百万円余(前期比3.5%)となりました。以上のような状況により売上高総額は1,469百万円余(前期比+1.5%)となりました。

一方販売費及び一般管理費につきましては、きめ細かい経費の節減に努めましたが、1,018百万円余(前期比+1.1%)となり、営業利益は37百万円余(前期比+86.0%)となりました。また、営業外収益16百万円及び営業外費用23百万円加減後の経常利益は30百万円余(前期比+424.1%)となり、これに特別損益4百万円余、また法人税・住民税及び事業税19百万円余、法人税等調整額4百万円余を加減して、当期純利益は11百万円余(前期比+199.7%)を計上することとなりました。

注) 第2「事業の状況」の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況であります。「営業活動による資金」が179百万円増加となりました。「投資活動による資金」が20百万円減少、および「財務活動による資金」が114百万円減少した結果、「現金及び現金同等物」の残高は、期末(247百万円)に比較し44百万円増加し、291百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金増加額は前期比+20百万円の増加の179百万円となりましたが、これは減価償却費143百万円、税引前当期純利益26百万円の計上等が要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は20百万円(前期は8百万円の資金減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出18百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は114百万円減少(前期は188百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済183百万円、長期借入による収入70百万円等によるものです。

2【営業の状況】

(1) 収容能力等

区分	第47期末現在		第48期末現在	
	1日当たりの収容能力		1日当たりの収容能力	
	室数(室)	定員数(人)	室数(室)	定員数(人)
建物				
客室	92	500	92	500
大広間	3	895	3	895
中広間	14	263	14	263
カルナの館	1	840	1	840
計	110	2,498	110	2,498
駐車場	バス 20台・普通乗用車 450台		バス 20台・普通乗用車 450台	

(注) 1. 大広間・中広間の定員数は、次の基準により算出しています。

大広間 1畳に1名収容

中広間 2畳に1名収容

2. 「カルナの館」の定員数は男女更衣室のロッカー数により算出しました。

(2) 各期別収容実績

区分	第47期				第48期			
	(平成23年6月1日～平成24年5月31日)				(平成24年6月1日～平成25年5月31日)			
	日帰(人)	宿泊(人)	計(人)	1日平均(人)	日帰(人)	宿泊(人)	計(人)	1日平均(人)
カルナの館	353,288	-	353,288	965	344,429	-	344,429	943
旅館部	20,896	71,333	92,229	252	20,738	74,981	95,719	262
計	374,184	71,333	445,517	1,217	365,167	74,981	440,148	1,205

(3) 利用率

区分	第47期		第48期	
	(平成23年6月1日～平成24年5月31日)		(平成24年6月1日～平成25年5月31日)	
日帰				
各期間収容能力	731,268 人	利用率	729,270 人	利用率
各期間収容実績	374,184人	51%	365,167人	50%
宿泊				
各期間収容能力	183,000人	利用率	182,500人	利用率
各期間収容実績	71,333人	39%	74,981人	41%

(注) 1. 宿泊の収容能力は、定員数×営業日数(第47期366日、第48期365日)として算出しました。

2. 日帰りの収容能力は、定員数×営業日数(第47期366日、第48期365日)として算出しました。

(4) 部門別収入実績

区分	第47期			第48期		
	(平成23年6月1日～平成24年5月31日)			(平成24年6月1日～平成25年5月31日)		
	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)
入館料収入	163,798	-	163,798	163,309	-	163,309
旅館収入	-	962,427	962,427	-	991,452	991,452
食堂収入	76,333	8,978	85,311	69,581	8,855	78,436
売店収入	32,001	112,781	144,782	31,632	118,484	150,118
遊戯場収入	7,510	-	7,510	6,628	-	6,628
自販機収入	15,901	7,132	23,033	15,082	7,776	22,859
その他収入	51,943	8,737	60,680	48,960	8,098	57,058
計	347,488	1,100,056	1,447,543	335,193	1,134,667	1,469,860

(注) その他の収入は、テナント収入、写真収入、その他であります。

3【対処すべき課題】

温泉旅館業界の旅行形態は変化しており、団体旅行が大幅に減少し個人・小グループ化への傾向が顕著であります。このような中で企業として事業の再構築を推進していく必要があります。今後下記の課題に取り組んでまいります。

(1) 利用客数の増加

国内旅行客の伸び悩みから客数の減少が続いております。日帰り宴会については、各種団体及び企業への更なる営業強化をいたします。宿泊客数については、県外エージェントへの強力な営業を展開する一方、地域滞在型商品などの新商品の開発をしてまいります。また、行政との連携によるインバウンド対応も進めてまいります。

(2) インターネット戦略

インターネット利用者が急速に増加しております。お客様にホームページを見てもらうためのリニューアルを常に行い、ニーズにあった商品の開発およびネットエージェントの活用により、インターネット販売の比率を更に高めてまいります。

(3) コスト削減

誘客の競合激化から年々販売価格は低下しております。このような中でインターネット予約やホームページを含め直接予約の増加による業者支払手数料を削減することが必要となっております。また、こうした状況のもと採算コストを維持するため、人員の配置および各部門の見直しと食材仕入の厳選と一般経費の削減を徹底してまいります。

(4) 顧客満足度の向上

宿泊施設については中高年客層に対するバリアフリー等の施設改修や年齢層別食事の工夫改善により、宿泊料金と満足度向上の取り組みをしてまいります。また、日帰り温泉施設「カルナの館」については、顧客の要望を採り入れながら施設の充実を進めてまいります。

(5) 従業員の能力向上

お客様の満足が得られように全従業員が、レベルアップすることが重要であります。またクレームの対応と減少については社内会議と研修の充実を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在に於いて当社が判断したものであります。

(1) 経済状況（国内景気）

当社の営業は、現在日本国内の団体・個人・グループ及び家族の旅行利用であります。
そしてそれらの旅行者の増減は国内の景気に大きな影響を受け、個人消費が低迷すると当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引慣行

大手法人企業から、零細企業まで、旅行代理店は多様であり、全国津々浦々からの、電話による予約申込、不定形・支払期日のないクーポン券の発行等の取引慣習の中で、信義誠実さのみを期待して、善意の旅行者を受け入れており、このような旅行代理店業者が債務不履行をおこした場合当社の経営・財務に多大の影響を及ぼす危険性を内包しております。

(3) 施設の毀損、劣化

この業界は装置産業であり、相応の固定資産を所有しております。したがって地震、火災等の災害の影響を受ける可能性があります。また、設備・環境の斬新さを常に求められ多額な設備更新を継続的に実施せざるを得ない当業界では、施設の陳腐化が懸念されます。

(4) 金利動向

当社のような継続的な自己資金の設備更新は難しく、他人資本への依存度が高、この様な借入依存の財務状況は経済情勢の変化による金利変動により大きく影響を受ける要素を含んでおります。

(5) 食材の調達衛生管理

食事の提供に関しましては、安全かつ安価な新鮮素材の仕入・調理が求められ、新たな病原菌や管理の瑕疵により食中毒が発生した場合、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 従業員の確保

機械化の出来ないサービス業であり、かつ日曜・祝日が繁忙期である当業界における人材の確保は多難であり、人員を確保するため、人件費負担の増加による収益性低下の可能性を内包しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

〔資産〕

当事業年度末における資産残高は、2,366百万円（前事業年度末2,436百万円）となり、前事業年度末に比し69百万円の減少となりました。

その主な要因は減価償却等に伴う有形固定資産の減少125百万円であります。

〔負債〕

当事業年度末における負債残高は、1,414百万円（前事業年度末1,495百万円）となり、前事業年度末に比し81百万円の減少となりました。

その主な要因は、長期借入金の減少（120百万円）であります。

〔純資産〕

当事業年度末における純資産残高は、952百万円（前事業年度末941百万円）となり、前事業年度末に比し11百万円の増加となりました。当期純利益11百万円が要因であります。

経営成績の分析

当事業年度における売上高は、1,469百万円（前事業年度1,447百万円）となり、前事業年度比22百万円の増加となりました。増加要因としては、旅館部の宿泊人員の増加(前事業年度比3,648名増)及び、宿泊客の増加による売店などの付帯売上の増加によります。一方、日帰り温泉施設「カルナの館」につきましては、利用客の減少及び食堂等の館内消費の減少により売上高が減少となりました。当事業年度における経常利益は30百万円（前事業年度5百万円）となり、前事業年度より25百万円の増加となりました。特別損失5百万円を控除し税引前当期純利益は26百万円となりました。法人税等19百万円、法人税調整額 4百万円余を加減し、当事業年度における当期純利益は11百万円（前事業年度3百万円）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度は、税引前当期純利益26百万円及び減価償却費143百万円を主因として、営業活動により179百万円の資金が増加しました。また、長期借入による収入70百万円による資金の増加もありました。一方、長期借入金の返済に183百万円、有形固定資産の取得に18百万円資金を使用したことなどにより、当事業年度末の資金は、前事業年度末に比べ44百万円増加し、291百万円となっております。

第3【設備の状況】

当社は温泉旅館業の単一セグメントでありセグメント別の記載は行っておりません。

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は約8百万円であり、その主なものは、エレベーター等建物附属設備であります。
尚、当該設備資金は自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

平成25年5月31日現在

項目	土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両及 び運搬 具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	設備内容及び収容 内容	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
旅館										(カルナの館) フロント・ロビー マッサージ 家族風呂・演芸場	13
第2別館	1,555	2,031	1,671.7	41,274	-	4,935	-	1,365	49,606		
光風閣	1,382.5	1,801	4,876.0	300,745	-	2,894	-	4,263	309,704	(第2別館) フロント、ロビー事 務室、売店 演芸場、食堂 レストラン、厨房	13
光風閣別館	762.6	3,939	3,783.0	143,727	1,736	51	-	223	149,676		
壁画浴殿 及び大宴会場	1,546.4	2,011	4,855.6	522,193	3,707	9,000	-	226	537,138	(光風閣及び光風閣 別館) 客室、宴会場 売店、喫茶 フロント 会議室 事務室	
その他	11,546.2	15,016	386.7	3,696	16,818	11,827	128	17,486	64,973		
カルナの館	3,068.1	10,129	3,837.70	518,810	30,098	147	-	2,483	561,669		85
社員寮	490.1	1,894	2,344.7	209,780	-	-	-	17	211,692	(壁画浴殿) 浴場、宴会場 食堂	
庭園	5,447	7,097	-	-	2,553	-	-	-	9,650		
駐車場	4,665	15,304	-	-	22	-	-	-	15,326	(その他) 倉庫	3
幹線私道	3,949.8	5,289	-	-	-	-	-	-	5,289	(庭園) 3ヶ所	
プール	5,000.0	6,502	211.0	-	773	-	-	-	7,275	(収容人員) 客室 92室 (500人)	2
第2,3号泉	313.0	4,794	-	-	41,167	-	-	-	45,961	大広間 3室 (895人)	
										中広間 14室 (263人)	
計	39,725.7	75,807	21,966.40	1,740,229	96,876	28,858	128	26,066	1,967,965	カルナの館 1室 (840人)	116

(注) 1. 当社の設備は、各部門で一体として事業の用に供しているため、部門別の区分は困難であり、部門別記載を行っておりません。

2. 主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

設備の内容	年間賃借料又は年間リース料	
	機械装置(千円)	器具備品(千円)
予備用発電機(所有権移転外ファイナンスリース)	1,320	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
光風閣別館一階 コンベンションホール	95	9	借入金	平成25.5	平成25.7	品質向上の為のものであり、収 容能力に変化はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,600
計	145,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,600	109,600	該当なし	(注)1.2
計	109,600	109,600	—	—

(注)1. 当社の発行済株式109,600株は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

2. 単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月30日 (注)	48,800	109,600	488,000	1,096,000	-	-

(注)第三者割当

発行株数 48,800株

発行価格 1株につき 10,000円

(当社発行のゴールド会員に係る預託金の現物出資による払込)

資本組入額 1株につき 10,000円

割当先 当社発行のゴールド会員

(6) 【所有者別状況】

平成25年 5 月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	単元未満株式の状況
					個人以外	個人			
株主数（人）				95			1,260	1,355	—
所有株式数（株）				26,790			82,810	109,600	
所有株式数の割合（％）				24.4			75.6	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
木下 荘司	富山県魚津市	3,655	3.33
布目 荘太	兵庫県西宮市	3,599	3.28
杉原 間治	富山県魚津市	2,055	1.87
竹田 登	富山県黒部市	1,501	1.37
菱機工業株式会社	石川県金沢市御影町10-7	1,500	1.37
石坂 兼光	富山県富山市	1,400	1.27
入善工業株式会社	富山県下新川郡入善町入膳343	1,190	1.08
有限会社新川建装	富山県魚津市諏訪町1-24	1,050	0.95
有限会社山竹商店	富山県魚津市仏田3078-2	1,050	0.95
有限会社香龍	富山県魚津市本江新町3-20	1,050	0.95
計 10名		18,050	16.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,600	109,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,600	-	-
総株主の議決権	-	109,600	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

(1)配当の基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針にしております。これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

(2)当事業年度の配当

当事業年度は配当しておりません。

４【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておらず、認可金融商品取引業協会にも登録されておりません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	米山 六博	昭和11年10月14日生	昭和48年7月 入善工業(株)代表取締役社長(現在) 昭和59年7月 (有)入善電気工業代表取締役社長 昭和63年4月 入善町農業協同組合理事 平成12年8月 当社取締役 平成20年8月 当社取締役相談役 平成22年8月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役社長	代表取締役	木下 荘司	昭和27年4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年8月 当社取締役 平成17年8月 当社常務取締役 平成18年8月 当社専務取締役 平成20年8月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	3,655
取締役	-	布目 荘太	昭和16年4月27日生	昭和40年4月 布亀(株)入社 昭和57年4月 布亀(株)代表取締役社長(現在) 布亀商事(株)取締役(現在) 新新薬品工業(株)取締役 昭和63年8月 当社取締役(現在) 平成10年9月 新新薬品工業(株)代表取締役社長(現在)	(注) 3	3,599
取締役	-	石崎 由則	昭和23年9月30日生	昭和45年6月 (株)アイザック(旧)石崎産業(株)取締役 平成3年4月 (株)アイザック(旧)石崎産業(株)代表取締役社長(現在) 平成6年6月 アイエス総合開発(株)代表取締役社長(現在) 平成6年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	-	高田 順一	昭和24年1月17日生	昭和48年8月 阪神容器(株) 阪神化成工業(株)各取締役 昭和58年12月 阪神プラスチック工業(株)取締役 平成2年10月 阪神容器(株) 阪神化成工業(株) 阪神プラスチック工業(株) 各代表取締役社長(現在) 平成6年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	100
取締役	-	長谷川光一	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 東洋ゼンマイ製作所入社 昭和61年10月 東洋ゼンマイ(株)代表取締役社長(現在) 平成9年9月 (株)新川コミュニティ放送代表取締役社長(現在) 平成12年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	400
取締役	-	山澤 正和	昭和19年8月24日生	昭和37年4月 吉田工業(株)入社 昭和47年3月 (有)山澤工業取締役社長 平成4年6月 (株)山澤に社名変更 平成12年8月 当社取締役(現在) 平成18年3月 (株)山澤工業取締役会長(現在)	(注) 3	600
取締役	-	小林 茂	昭和19年2月20日生	昭和61年2月 立山精密(株)設立代表取締役社長 昭和62年6月 テクノプラス(株)設立代表取締役社長 平成14年8月 当社取締役(現在) 平成20年10月 テクノプラス(株)相談役(現在)	(注) 3	-
取締役	-	島津 弘明	昭和37年1月17日生	昭和57年4月 朝日印刷紙器(株)入社 昭和62年4月 (株)富山陽成社入社 平成12年5月 (株)富山陽成社副社長 平成14年8月 当社取締役(現在) 平成17年7月 (株)富山陽成社代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	廣川 周樹	昭和27年8月7日生	昭和51年4月 廣川建設工業(株)入社 平成2年4月 廣川建設工業(株)常務取締役 平成7年4月 廣川建設工業(株)専務取締役 平成9年4月 廣川建設工業(株)代表取締役社長(現在) 平成14年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	高柳 真一	昭和42年 1月21日生	昭和62年 4月 東和工業(株)入社 昭和63年 5月 (有)高柳石産入社 平成3年 2月 高柳商事(株)代表取締役社長 平成 3年 4月 (有)高柳石産取締役 平成11年10月 有)高柳石産をエマックス高柳(株)に社名変更 代表取締役社長(現在) 平成12年10月 (有)あららぎ代表取締役社長(現在) 平成12年10月 (株)セルピエ代表取締役社長(現在) 平成14年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	300
取締役	-	若林 忠嗣	昭和22年5月10日生	昭和45年 4月 日本無線(株)入社 昭和47年 2月 日本海電業(株)入社 昭和57年 3月 日本海電業(株)取締役 昭和62年 9月 日本海電業(株)専務取締役 平成14年 8月 当社取締役(現在) 平成17年1月 日本海電業(株)代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	澤田 悦守	昭和23年8月10日生	昭和52年 4月 富山中央食品(株)入社 平成2年10月 富山中央食品(株)代表取締役社長 平成 4年6月 北陸中央食品(株)代表取締役社長(現在) 平成16年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	-	中西 栄二	昭和38年8月28日生	平成3年 4月 (株)トヨックスソフトウェア取締役部長 平成17年5月 (株)中西電気専務取締役 平成21年7月 (株)中西電気代表取締役副社長 平成22年8月 当社取締役(現在) (株)中西電気代 平成23年9月 表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	高村 誠	昭和38年12月16日生	昭和62年4月 農)タカムラ鶏園 入社 平成12年10月 (株)タカムラ鶏園 専務取締役(現在) 平成22年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	-	北野 博明	昭和28年8月19日生	昭和47年4月 (株)富山相互銀行入行 平成17年10月 (株)富山第一銀行本店営業部営業推進役 平成23年5月 当社へ出向 総務部長 当社取締 役(現在) 平成24年8月	(注) 3	150
監査役	-	廣田 政孝	昭和13年8月6日生	昭和32年4月 国税庁入庁 平成3年7月 金沢国税局資産税課長 平成8年7月 富山税務署長 平成10年 8月 廣田政孝税理士事務所代表(現在) 平成19年8月 当社監査役(現在)	(注) 4	-
監査役	-	榊崎 繁喜	昭和30年1月23日生	昭和57年4月 金沢医科大学病院勤務 昭和63年4月 金沢医科大学病院腎臓内科助手 平成3年4月 榊崎クリニック院長(現在) 平成20年 8月 当社監査役(現在)	(注) 4	-
計						8,804

- (注) 1. 取締役 布目荘太、石崎由則、高田順一、長谷川光一、山澤正和、小林 茂、島津弘明、廣川周樹、高柳真一、若林忠嗣、澤田悦守、中西栄二、高村 誠の13名は社外取締役です。
2. 監査役廣田政孝及び榊崎繁喜は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年5月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年5月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の利便性を考慮しつつ、経営の透明性・効率性を進めることにより健全な経営基盤が確保できるものと考えております。

会社の機関の内容

イ.取締役会と業務執行の体制

当社の取締役会は、平成25年8月27日現在、社内取締役3名、社外取締役13名の合計16名で構成されております。

社外取締役の比率が高いが、年6回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業況報告し、各々会社経営者である社外取締役の助言を求めながら、経営基盤の強化に努めております。また、常勤の社内取締役で、都度、会議を開催し迅速な意思決定に努めております。

ロ.監査役体制

監査役は、取締役会に出席し、報告及び説明を受け、意見を述べる体制にしております。

当社の監査役は、平成25年8月27日現在、非常勤監査役2名で構成され、全員が社外監査役であり、監査機能の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計士監査の状況

イ.内部監査部門はありません。

ロ.監査役は、取締役会のほか、執行部会に出席し、業務運営を監視する体制をとっております。また、太陽ASG有限責任監査法人の実施する会計監査に関して、会計監査人から必要に応じ報告及び説明を受けております。

ハ.当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄氏であり、太陽ASG有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名その他2名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会計監査人である監査法人の監査のほか、経営方針等の重要項目に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役があり、取締役の業務執行の妥当性のチェックを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動の遂行上有する主なリスクに対して当社のとっているリスク管理体制は、次の通りであります。

イ.旅行代理店業者等に関する信用リスク

不良業者との取引を回避する為に、営業部において、業界の情報誌を毎月購入し、又、全国の加盟案内所から旅行会社に関する情報を入手しております。

さらに、大口の取引に関しては契約前に興信所に調査を依頼しています。

ロ.災害等の発生に対するリスク

部署毎に責任者を任命し、消防署の指導を受けて定期的（概ね6ヶ月に1度）に訓練をしております。

ハ.食中毒等の発生に対するリスク

部署毎に責任者を任命し、厚生センターより定期的（概ね6ヶ月に1度）に指導を受ける等をして、中毒の発生防止の徹底を図っております。

ニ.顧客とのトラブル、苦情発生に対するリスク

部署毎に事例や利用者からのアンケート及びインターネットの書き込み内容を参考に研修し、改善をしております。また、法的なことについては顧問弁護士と相談し対応しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との関係は、次の通りであります。

イ.社外取締役の氏名(13名)平成25年8月27日現在

布目壮太、石崎由則、高田順一、長谷川光一、山澤正和、小林 茂、島津弘明
廣川周樹、高柳真一、若林忠嗣、澤田悦守、中西栄二、高村 誠

ロ.社外監査役の氏名(2名)平成25年8月27日現在

廣田政孝、榊崎繁喜

ハ.人的関係

該当なし

ニ.資本的关系

第4 提出会社の状況 5.役員の状況に当社所有株式を表示しております。

なお、当社は当社の役員が役員を兼任している他の会社への出資はしておりません。

ホ.取引関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には重要な取引はありません。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	18.1	18.1	-	3.8	4
社外取締役	4.7	4.7	-	-	13
監査役	0.7	0.7	-	-	2

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを要する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の事業規模、他社の監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、永昌監査法人は平成24年7月1日をもって、太陽ASG有限責任監査法人と合併し名称を太陽ASG有限責任監査法人に変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

（1）当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽ASG有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

（2）当該異動の年月日

平成24年7月1日

（3）消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成23年8月26日

（4）消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（5）当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人（消滅監査法人）が、平成24年7月1日付で、太陽ASG有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽ASG有限責任監査法人となります。

（6）（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、財務諸表等規則第8条第3項に規定する子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,104	297,829
売掛金	33,705	42,949
商品	6,361	6,853
原材料及び貯蔵品	11,200	8,318
繰延税金資産	6,483	7,083
その他	5,197	2,807
流動資産合計	315,053	365,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,962,768	4,957,397
減価償却累計額	3,119,484	3,217,168
建物（純額）	¹ 1,843,284	¹ 1,740,229
構築物	599,165	599,165
減価償却累計額	480,904	502,289
構築物（純額）	118,260	96,876
機械及び装置	112,266	112,356
減価償却累計額	79,417	83,498
機械及び装置（純額）	32,848	28,858
車両運搬具	12,144	12,144
減価償却累計額	11,591	12,016
車両運搬具（純額）	552	128
工具、器具及び備品	256,559	252,030
減価償却累計額	223,551	225,963
工具、器具及び備品（純額）	33,007	26,066
土地	¹ 75,807	¹ 75,807
建設仮勘定	-	9,975
有形固定資産合計	2,103,761	1,977,940
無形固定資産		
電話加入権	1,266	1,266
ソフトウェア	1,722	2,112
無形固定資産合計	2,989	3,379
投資その他の資産		
投資有価証券	6,983	7,184
出資金	20	20
長期前払費用	1,281	1,138
繰延税金資産	4,081	8,463
その他	2,416	2,778
投資その他の資産合計	14,781	19,584
固定資産合計	2,121,532	2,000,904
資産合計	2,436,585	2,366,746

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	74,838	70,412
買掛金	35,874	36,660
1年内返済予定の長期借入金	182,628	189,684
リース債務	1,268	635
未払金	27,639	40,209
未払法人税等	8,255	16,193
未払消費税等	8,142	8,555
未払費用	19,841	19,887
前受金	15,543	17,827
預り金	2,741	3,187
賞与引当金	9,993	11,365
その他	913	-
流動負債合計	387,680	414,617
固定負債		
長期借入金	1,082,658	962,386
リース債務	2,593	1,958
退職給付引当金	11,529	8,510
役員退職慰労引当金	-	15,397
長期預り保証金	11,020	11,380
固定負債合計	1,107,800	999,631
負債合計	1,495,480	1,414,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,096,000	1,096,000
利益剰余金		
利益準備金	16,684	16,684
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	251,579	240,187
利益剰余金合計	154,895	143,503
株主資本合計	941,104	952,496
純資産合計	941,104	952,496
負債純資産合計	2,436,585	2,366,746

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高		
旅館及び飲食売上高	1,211,537	1,233,197
商品売上高	236,005	236,663
売上高合計	1,447,543	1,469,860
売上原価		
商品及び材料期首たな卸高	10,373	11,424
当期商品及び材料仕入高	420,900	412,217
合計	431,274	423,642
商品及び材料期末たな卸高	11,424	10,490
売上原価合計	419,849	413,152
売上総利益	1,027,693	1,056,707
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,480	12,390
役員報酬	27,960	23,631
給料手当及び賞与	308,519	314,322
賞与引当金繰入額	10,175	11,365
福利厚生費	47,611	41,150
退職給付費用	2,729	1,542
業務委託費	59,370	62,042
演芸費	9,315	10,413
通信交通費	16,987	17,392
燃料及び電力費	67,064	69,076
消耗品費	53,502	56,005
租税公課	37,433	35,347
減価償却費	153,047	143,427
賃借料	6,756	4,759
幹旋手数料	89,211	89,956
役員退職慰労引当金繰入額	-	15,397
その他	105,172	110,640
販売費及び一般管理費合計	1,007,338	1,018,854
営業利益	20,355	37,853
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	87	37
資産賃貸収入	6,765	7,998
受取事務手数料	1,920	1,736
雇用助成金	1,047	3,850
雑収入	2,728	2,627
営業外収益合計	12,579	16,268

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
営業外費用		
支払利息	27,042	23,340
雑損失	28	46
営業外費用合計	27,071	23,386
経常利益	5,863	30,735
特別利益		
補助金収入	3,750	1,000
受取保険金	7,159	-
特別利益合計	10,909	1,000
特別損失		
固定資産除却損	¹ 2,125	¹ 1,652
役員退職慰労金	-	3,800
特別損失合計	2,125	5,452
税引前当期純利益	14,648	26,282
法人税、住民税及び事業税	11,432	19,871
法人税等調整額	585	4,981
法人税等合計	10,847	14,890
当期純利益	3,800	11,392

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,096,000	1,096,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,096,000	1,096,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,684	16,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,684	16,684
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	255,380	251,579
当期変動額		
当期純利益	3,800	11,392
当期変動額合計	3,800	11,392
当期末残高	251,579	240,187
利益剰余金合計		
当期首残高	158,696	154,895
当期変動額		
当期純利益	3,800	11,392
当期変動額合計	3,800	11,392
当期末残高	154,895	143,503
株主資本合計		
当期首残高	937,303	941,104
当期変動額		
当期純利益	3,800	11,392
当期変動額合計	3,800	11,392
当期末残高	941,104	952,496
純資産合計		
当期首残高	937,303	941,104
当期変動額		
当期純利益	3,800	11,392
当期変動額合計	3,800	11,392
当期末残高	941,104	952,496

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,648	26,282
減価償却費	153,047	143,427
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	20	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	253	1,372
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	841	3,018
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	-	15,397
受取利息及び受取配当金	118	56
支払利息	27,042	23,340
固定資産除却損	2,125	1,652
補助金収入	3,750	1,000
受取保険金	7,159	-
役員退職慰労金	-	3,800
売上債権の増減額（ は増加 ）	11,894	9,244
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	411	2,389
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,638	3,640
未払金の増減額（ は減少 ）	2,340	11,570
未払費用の増減額（ は減少 ）	1,081	58
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	5,814	412
その他	8,213	5,144
小計	184,745	217,887
利息及び配当金の受取額	118	56
利息の支払額	27,372	23,177
補助金の受取額	3,750	1,000
保険金の受取額	7,159	-
役員退職慰労金の支払額	-	3,800
法人税等の支払額	8,328	12,009
その他	285	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,784	179,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,450	20,800
定期預金の払戻による収入	18,000	19,800
有形固定資産の取得による支出	7,965	18,426
無形固定資産の取得による支出	-	1,120
投資有価証券の取得による支出	-	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,415	20,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	184,128	183,216
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,092	1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,220	114,484
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	36,852	44,724
現金及び現金同等物の期首残高	284,006	247,154
現金及び現金同等物の期末残高	247,154	291,879

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 建物・構築物・機械装置...定額法

 その他の有形固定資産...定率法

有形固定資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)による耐用年数が変更となっておりますが、これに対応した有形固定資産の耐用年数は従来の耐用年数を適用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用...定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済の支給見込額を控除した額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

 従来、当社は役員退職慰労金の内規の整備が十分ではなく、合理的な見積りが困難であったため、役員退職慰労引当金を計上しておりませんでした。当期において、内規の整備に伴い合理的な見積りが可能となったため、役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

 この結果、営業利益、経常利益および税引前当期利益が15,397千円減少しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

 消費税等に相当する額の会計処理

 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」のその他に表示していた3,776千円は、「雇用助成金」1,047千円、「その他」2,728千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	1,843,284千円	1,740,229千円
土地	70,928	70,928
計	1,914,212	1,811,157

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	164,784千円	189,684千円
長期借入金	991,464	962,386
計	1,156,248	1,152,070

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物付属設備	- 千円	建物付属設備	1,237千円
構築物	1,995	構築物	-
機械装置	111	機械装置	390
工具器具備品	-	工具器具備品	23
車両運搬具	19	車両運搬具	-
計	2,125	計	1,652

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
現金及び預金勘定	252,104千円	297,829千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	4,950	5,950
現金及び現金同等物	247,154	291,879

○ 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,861千円	2,593千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

厨房設備(機械及び装置)等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,880	9,020	2,860

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,880	10,340	1,540

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,320	1,320
1年超	1,540	220
合計	2,860	1,540

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
支払リース料	2,664	1,320
減価償却費相当額	2,664	1,320

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、支払手形、買掛金、未払金及び借入金は、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金のリスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、支払手形、買掛金、未払金、借入金の支払リスクに関しては、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算出された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成24年５月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	252,104	252,104	-
(2) 売掛金	33,705	33,705	-
(3) 支払手形	(74,838)	(74,838)	-
(4) 買掛金	(35,874)	(35,874)	-
(5) 未払金	(27,639)	(27,639)	-
(6) 長期借入金	(1,265,286)	(1,260,682)	4,604

(*1) 負債で計上されるものについては、（ ）で表示しております。

当事業年度（平成25年５月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	297,829	297,829	-
(2) 売掛金	42,949	42,949	-
(3) 支払手形	(70,412)	(70,412)	-
(4) 買掛金	(36,660)	(36,660)	-
(5) 未払金	(40,209)	(40,209)	-
(6) 長期借入金	(1,152,070)	(1,144,571)	7,498

(*1) 負債で計上されるものについては、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 支払手形、(4) 買掛金及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは市場金利を反映し、また、当社の信用状態は現在の利率設定後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
非上場株式	6,983	7,184

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、本表には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金は全て1年以内の期日のものであります。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	182,628	182,628	182,628	182,076	181,212	354,114
リース債務	635	635	635	635	635	52
合計	183,263	183,263	183,263	182,711	181,847	354,166

当事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	189,684	189,684	189,684	189,684	189,684	203,650
リース債務	635	635	635	635	52	-
合計	190,319	190,319	190,319	190,319	109,736	203,650

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

その他有価証券

その他有価証券は全て非上場株式であり、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められます。その貸借対照表計上額は6,983千円であります。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

その他有価証券

その他有価証券は全て非上場株式であり、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められます。その貸借対照表計上額は7,184千円であります。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、この退職金の支払の一部に備える為、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(1) 自己都合退職による期末要支給額(千円)	43,454	31,827
(2) 中小企業退職金共済の支給見込額(千円)	31,924	23,316
(3) 退職給付債務(千円)	11,529	8,510
(4) 年金資産(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(千円)	11,529	8,510

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
退職給付費用(千円)	2,729	1,542
勤務費用(千円)	2,729	1,542

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,869	1,586
賞与引当金	3,808	4,331
退職給付引当金	4,081	3,012
役員退職慰労引当金	-	5,450
その他	807	1,167
繰延税金資産合計	10,565	15,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	38.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0	5.1
住民税均等割	18.2	10.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	-
その他	4.7	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1	56.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

当社は温泉旅館業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	入館料収入	旅館収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	163,798	962,427	144,782	176,534	1,447,543

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	入館料収入	旅館収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	163,308	991,451	150,118	164,981	1,469,860

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残 高
役員及び その近親者	木下荘司	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 2.9%	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 （注）	1,265,286 千円	—	—

（注）当社は、銀行借入に対して代表取締役木下荘司氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残 高
役員及び その近親者	木下荘司	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 3.3%	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 （注）	1,152,070 千円	—	—

（注）当社は、銀行借入に対して代表取締役木下荘司氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	8,586円	8,690円
1 株当たり当期純利益金額	34円	103円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	3,800	11,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,800	11,392
期中平均株式数 (株)	109,600	109,600

(重要な後発事象)

重要な資本金または資本準備金の減少

平成25年7月4日開催の取締役会及び平成25年8月23日開催の定時株主総会において、次の通り減資を行う旨の決議を行ないました。

(1)目的：資本構成を是正し、今後の財務体質の向上を図るため。

(2)資本金及び準備金の減少方法：

資本金を296,000,000円取り崩して、その他資本剰余金に振替える。

繰り越し利益剰余金 240,187,057円を欠損 ' 填補するために、利益

準備金16,684,000円及び別途積立金80,000,000円、その他資本剰余金

143,503,057円を取り崩し、欠損填補する。

なお、発行済み株式数は減少しない。

(3) 減資の効力発生日：平成25年10月31日予定

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が総資産の百分の一以下につき、財務諸表等規則第124条により記載を省略します。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,962,768	5,210	10,580	4,957,397	3,217,168	108,027	1,740,229
構築物	599,165	-	-	599,165	502,289	21,384	96,876
機械及び装置	112,266	1,450	1,359	112,356	83,498	5,050	28,858
車両運搬具	12,144	-	-	12,144	12,016	424	128
工具、器具及び 備品	256,559	878	5,407	252,030	225,963	7,794	26,066
土地	75,807	-	-	75,807	-	-	75,807
計	6,018,710	7,538	17,347	6,008,901	4,040,935	142,681	1,967,965
無形固定資産							
電話加入権	1,266	-	-	1,266	-	-	1,266
ソフトウェア	16,605	1,120	-	17,725	15,613	729	2,112
計	17,872	1,120	-	18,992	15,613	729	3,379
長期前払費用	1,939	184	-	2,123	985	327	1,138
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	182,628	189,684	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,268	635	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,082,658	962,386	2.00	平成26年6月18日～ 平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,593	1,958	-	平成26年6月10日～ 平成29年6月7日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,269,147	1,154,663	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	189,684	189,684	189,684	189,684	203,650
リース債務	635	635	635	52	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,993	11,365	9,993	-	11,365
役員退職慰労引当金	-	15,397	-	-	15,397

【資産除去債務明細表】

該当事項が無いため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

種類別	金額 (千円)
現金	9,648
預金の種類	
当座預金	861
普通預金	51,369
定期積金	5,950
通知預金	230,000
小計	288,180
合計	297,829

b . 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジェイティビー	9,208
名鉄観光サービス(株)	3,917
東武観光(株)	2,419
楽天トラベル(株)	1,788
(株)農協観光	1,418
その他 96件	24,199
計	42,949

回収及び滞留の状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
33,705	777,155	767,911	42,949	94.7	18

(注) 消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
売店用商品	5,351
酒・ビール・飲料品	785
その他	717
計	6,853

d. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
飲食材料、消耗品	8,318

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
支払手形	山竹商店	17,090
	北野青果店	10,294
	(株)立山酒店	7,751
	東都ガステック(株)	4,827
	日本海綿業(株)	4,687
	その他 17件	25,760
合計		70,412
	設備支払手形	-
差引		70,412

(ロ) 決済期日別内訳

月 別	金額(千円)
平成25年 6 月	14,673
" 7	18,359
" 8	19,626
" 9	17,752
計	70,412

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)山竹商店	3,466
(有)香龍	3,465
北野青果店	3,051
(株)あいの風	2,643
(株)あいば食品	2,500
その他 67件	21,532
計	36,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券 100株券 500株券 1,000株券 100株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	規定はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県魚津市天神野新6000番地
株主名簿管理人	株式会社 金太郎温泉 総務部
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	同上
新券交付手数料	無料
新券交付手数料	当分の間無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報にこれを掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社の株式は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）平成24年8月28日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自平成24年6月1日 至平成24年11月30日）平成25年2月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月27日

株式会社金太郎温泉

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

玉井 三千雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金太郎温泉の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金太郎温泉の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。